

つなぐ

日本政策金融公庫山形支店

国民生活事業統轄 早川 博泰氏



山形商工会議所並びに関係機関・団体の皆様方には、日頃より日本政策金融公庫の業務にご理解とご協力を賜りありがとうございます。この紙面をお借りして感謝申し上げます。

私どもは以前の国民生活金融公庫です。2008年10月に農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫と統合し、現在の日本政策金融公庫となりました。おかげさまで、昨年10月に統合10周年を迎えたところです。

私の出身地は神奈川県座間市です。キャンプ座間（米陸軍基地）や、かつての日産座間工場をご存知の方もいらっしゃると思います。バブル末期、当時の農林漁業金融公庫に就職し、最初に仙台支店に配属されました。お隣の山形には職場の先輩に連れられて、さくらんぼ狩り、そば屋巡り、蔵王でスキー&温泉など、度々お邪魔したことを覚えています。当時はちょうど山形新幹線が開通する前後。きれいな駅舎もお目見えし、街がわくわく感に満ちていたような気がします。

そして今から2年前、仙台から数えてちょう

ど10回目の転勤で山形へ参りました。ちなみに前任地は四国徳島です。徳島と山形、直線でも700km以上離れており、気候もお国訛りも異なりますが、どちらも夏の盛大なお祭りが有名なことをはじめ、染物の原料で栄えた歴史、豊かな緑と美しい山並み、おいしい果物や麺類、また、県外からの来訪者を親切にもてなす心遣いなど、共通点に気付くたびに、不思議さとうれしさを感じます。

さて、日本公庫国民生活事業は、政府の成長戦略等に沿って、創業、ソーシャルビジネス、海外展開、事業再生・事業承継などに取り組む小規模事業者の皆さまへの資金や教育ローンのご融資を行っています。

近年、中小企業や小規模事業者を巡って取り上げられることが多い課題の一つが事業承継問題です。山形は、優れた技術、サービス品質を備えた長寿企業が多い一方、社長の平均年齢が全国トップクラスであるほか、後継者が不在の企業が6割を超えていると言われており、このままでは地域経済に深刻な打撃となるおそれがあります。

事業承継はどの企業にとっても重大な局面となりますが、小規模事業者ほど、ご家族、ご親戚等の身近な人たちにも重大な決断を迫ることとなり、その判断に際して「誰かに相談に乗ってもらいたい」と思っておられる経営者も多いことと思います。日本公庫国民生活事業は、県内約8千300先、全国約87万先の小規模事業者の皆さまにご利用いただいております。これまでも様々な経営者のご相談に乗ってきました。

これからも、山形商工会議所をはじめとする支援機関、民間金融機関や税理士等の専門家と連携し、協力を得ながら、経営者の皆さまの良き相談相手となり、事業承継をはじめ様々な経営課題の解決をお手伝いしていきたいと考えています。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。